【行政情報】

● 住宅省エネ 2023 キャンペーン、補助対象となる建材・設備を公開：国交省

国土交通省は1月31日、「こどもエコすまい支援事業など、「住宅省エネ 2023 キャンペーン」においてリフォームの補助対象となる建材・設備について公開した。対象となる建材・設備については、今後も順次追加される。なお、窓の断熱改修を行う場合における各事業（こどもエコすまい支援事業、先進的窓リノベ事業）での補助額や、製品のメーカー・型番を検索できる「我が家の断熱窓検索」は、同キャンペーンのHPにおいて2月7日から公開される。

[住宅省エネ 2023 キャンペーン HP](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● コロナ占用特例、3月末で終了：国交省

国土交通省は1月27日、道路占用許可基準の緩和措置を5月末で終了することを発表した。

同省では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置としてテイクアウトやテラス営業などのための道路占用許可基準の緩和措置を行っている。その緩和措置の占用期間について、現下の状況を踏まえ、歩行者利便増進道路制度への移行中のものへの経過措置を除き、予定通り2022年3月31日に終了する。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 民間建築物のアスベスト飛散防止対策、対応率は95.2%：国交省

国土交通省は1月27日、「民間建築物における吹付けアスベスト等の飛散防止対策に関する調査結果」を公表した。2022年3月1日から7日までに実施した調査の結果、民間建築物における吹付けアスベスト等の飛散防止対策に係る対応率は前年と比較すると0.3%増加し、95.2%となった。調査対象は、1956年から1989年までに施工された民間の建築物のうち大規模（概ね1,000平方メートル以上）の建築物、調査建材は吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● PPP/PFI 地域プラットフォームの協定制度、協定先の第5次募集を開始：国交省

内閣府と国土交通省は1月16日、PPP/PFI 地域プラットフォームの協定制度に係る協定先の第5次募集を開始した。両府省は、地域の産官学金が集まってPPP/PFI 事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行うプラットフォームの取組を支援するため、地域プラットフォームの協定制度を2019年に創設し、講師の派遣やPPP/PFI の事業化支援等を行っている。

募集期間は1月16日～3月3日。協定締結は4月上旬ごろを予定。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 第5回マチミチ会議、2/9にオンライン開催：国交省

国土交通省は2月9日、街路空間再構築・利活用に向けた取組を全国に広めることを目的に、第5回となる全国会議をオンラインにて開催する。有識者による基調講演の他、最新の海外動向を紹介

介する。時間は 14 時から 16 時。会議終了後、参加希望者を対象に意見交換会を実施する（30 分程度）。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 復興まちづくりのための事前準備、着手率は約 65%：国交省

国土交通省は 1 月 13 日、「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」に基づく復興事前準備の取組状況について、全国の都道府県及び市区町村を対象に実施した調査結果をとりまとめた。

2022 年 7 月時点において、約 65%の自治体が取組を検討済みまたは検討段階にある（前年同期比+3%p）。一方で、復興の体制・手順の検討は進んでいるが、訓練の実施や目標の事前検討は途上である。」また、大都市部や南海トラフ地震・首都直下地震の被害想定区域において、着手率が高い傾向にある。調査対象は全国の都道府県及び市区町村（1788 自治体・回答率 100%）

[報道発表資料：国土交通省](#)